

ついて機械的手続を適用するのは程遠いとする。

また、計量経済モデル作成に際し電子計算機が役に立つのは疑いえないとしても、文献の検討、統計の蒐集、不満足な計算結果の原因の探究、その他各種の忍耐強い半端仕事を econometrician 自身が“roll up sleeves”して行うことこそよい計量経済モデル作成には必要なのである。著者は、計量経済分析の短所は、むしろ大変な労力を必要とするということであるとして本書を結んでいる。

以上、私の主観によって多分に bias をもった紹介を行ってきた。本書は計量経済学の性格を充分うきぼりにし、また、この分野でどのような業績があるかを perspective に示した恰好の入門書である。そして日本経済への計量経済分析の適用でなすべくして残された領域の多いことを評者自身に再確認させ、“roll up sleeves”して作業にとりかかる必要を今更乍ら教えてくれた書物である。

[江口英一]

ジョーン・ロビンソン

『経済成長理論論集』

Joan Robinson, *Essays in the Theory of Economic Growth*. London, MacMillan, 1962, pp. 138.

この書物は、著者みずからのべているように、『資本蓄積論』(1956年)の内容を平易に解説した入門書である。『資本蓄積論』は難解な書物の1つとされている。ロビンソンが新たに入門書を著わしたのも、そうした理由によるのであろう。『資本蓄積論』は、ハロッドによって先鞭をつけられたケインズ経済学の長期化の一環として、内外に高く評価されている。このような評価は、ほぼ同一の内容をもつ本書についてもそのままあてはまる、といってよかろう。したがって本書がどのような評価を受けるべきかということ、あらためてのべる必要はない。ここでは、本書において展開されるロビンソン・モデルのエッセンスを紹介し、その中にふくまれた問題点を指摘することにしよう。

ロビンソンは経済成長の決定要因の1つとして、まず、技術的条件をあげる。労働力の大きさとその増加率、生産の技術的水準とその進歩の度合などがそれである。これらはすべて外生的に与えられる。しかしロビンソンによれば、これらの技術的条件は投資したがって資本蓄積と密接な関係をもっている。たとえば、教育投資は労働

力の質を向上させることができるし、調査に投じられる投資は技術的知識の成長をうながすであろう(p. 36)。

第2の決定要因は投資行動である。ケインズによれば、投資率は資本の限界効率を利子率とひとしからしめるように決定される。そして資本の限界効率は、企業者の将来にたいする期待の強さ、あるいは彼らの animal spirits に依存している。ロビンソン・モデルでは、これが企業者によって満足される資本蓄積率と彼らによって期待される利潤率との関数関係によって表現される(pp. 36—38)。企業者によって満足される資本蓄積率は次のようにして決定される。 x 軸に蓄積率、 y 軸に利潤率を。まずと一定の投資から生ずると期待される利潤率は、蓄積率の関数として示される。一方蓄積率は(それを誘引する)利潤率の関数として示される。これら2つの曲線の交点で、企業者によって満足される蓄積率の水準が決定される(pp. 48—49)。

第3の決定要因は貯蓄の供給である。貯蓄の供給に関する理論的定式化には2通りある。1つは、賃金はすべて消費され利潤はすべて貯蓄される、という仮定である。他の方法はこのような所得分配をまったく考慮せず、たんに貯蓄を所得との一定関係で決定される、とするものである。ロビンソンは前者の定式化にしたがっている。

いま第1の決定要因である技術的条件は考慮の外におこう。投資は投資関数で、貯蓄は貯蓄関数によってそれぞれ「独立に」決定される。このような投資決定の独立性は、このモデルが「ケインズの」であることをよく示している。

投資率 $\frac{I}{Y}$ (I は投資、 Y は国民所得)と利潤の貯蓄性向 $\frac{S}{Q}$ (S は貯蓄、 Q は利潤)が与えられた場合、均衡状態($I=S$)において、われわれは容易に所得の分配率 $\frac{Q}{Y}$

を決定することができる。なぜなら $\frac{I}{Y} = \frac{S}{Y} = \frac{Q}{Y} \cdot \frac{S}{Q}$

これより $\frac{Q}{Y} = \frac{I}{Y} / \frac{S}{Q}$ の関係がえられるからである。これはもともとカルドアによって展開され、彼自身によって「ケインズの分配論」と呼ばれたものである。投資の大きさがきまれば年々の資本ストックの大きさが決定され、したがって資本蓄積率と利潤率の水準が決定される。「投資が利潤を決定する」のである。

では第1の決定要因はどのような意味をもつのであろうか。そのために次のような例を考える。第2と第3の要因で決定された資本蓄積率は、もしも生産の技術的狀態(ここでは労働と資本の比率)が一定ならば、そのまま

労働の需要増加率を意味する。いま資本蓄積率が労働供給の増加率より高いとしよう。このとき需要が供給を上回って労働不足が生じ、賃金は上昇する。賃金の上昇によって利潤率は低下し蓄積率は低下する。すなわち労働増加率が蓄積率におよばないという技術的条件の制約によって、均衡で決定された資本蓄積率はそのまま実現しない。あるいは、投資が利潤を生み出すというメカニズムはそのまま成立しない。

さらにロビンソンは、技術的状态が変化する場合も考慮している。上の例でいえば、労働不足で賃金が増加すれば、労働から資本への代替が生ずるといえる。ロビンソンはこれを資本使用的技術進歩と呼んでいる。逆に蓄積率が労働増加率を下回り労働過剰が生ずるならば、賃金は低下する。このとき資本から労働への代替が生ずる。これは資本節約的技術進歩と呼ばれる。労働と資本の比率が変化すれば、労働の生産性が変わる。両者の関係は、ロビンソンによって生産力関数と名づけられている。ロビンソンによれば、いくつかの技術(労働と資本の組み合わせ)が与えられた場合、企業は極大利潤をうるような技術を選択する。彼女自身のべているように(pp. 45—46, footnote), このような企業行動は伝統的な限界生産力説の命題にほかならない。

投資関数の独立性を主張し、投資が利潤を生み出すというケインジャン・モデルを展開したロビンソンは、ここで生産力関数を明示的に設定し、企業は利潤を極大にするように労働と資本の割合を決定する、と考えていることに注意したい。

投資関数と生産関数とは、同一のモデルの中で矛盾なく両立できるものではない。なんらかの手が加えられなければ、そのモデルは過剰決定となってしまう。

カルドアは、ごく簡単にいえば、投資関数と生産関数との差別を排除した。いわば生産関数を媒介に、労働の増加率と技術の進歩率が投資率を決定する、というのである。このようなとりあつかい方の基底には、投資すなわち資本蓄積と技術進歩とはもともと密接不可分の関係

にある、という考え方があることはいうまでもない。ロビンソンは、すでにのべたように、技術進歩と投資の間にはなんらかの関係があることはみとめている。しかしロビンソンの生産力関数は、カルドア・モデルのように投資関数の中にふくまれるような性格のものとは思われない。彼女はその関数をもとに、企業者の極大利潤の行動を考えているからである。

このようなロビンソン・モデルの問題点を別の言葉でいえば、所得分配もしくは利潤の決定に関して2つの原理が存在していることになる。2つの原理とは、いうまでもなく、ケインジャンのアプローチと限界生産力説のそれである。これらの原理はそのままの形では両立しえない。ここにわれわれは、ケインジャンとしてのロビンソンと新古典派経済学者としてのロビンソンの2人を見出すのである。このドラマにおける主人公がいずれであるかということは、にわかに判断することはできそうにない。このようなロビンソン・モデルの2面性は、実は、『資本蓄積論』においても存在していた。のちにある人は、それを純粋にケインジャンの理論と解釈し、ある人は限界生産力説として理解した。このような事情は、その書物をいっそう難解なものにしたのである。その入門書として出版された本書も、表現はたしかに平易でわかりやすいが、同じ理由から、その内容には難解なところが残っている。

ロビンソン経済学の著しい特徴の1つはまったく数学的定式化を行わず、平易な文章で表現していくところにある。しかしそのことが、かえって、彼女の理論を難解なものにしているように思われてならない。もしも『資本蓄積論』や本書が厳密な定式化をふくんでいたならば、上述のごときわれわれの疑問は生じなかったであろう。

ロビンソンのこの新しい書物も、これから多くの論争をひきおこすであろう。そしてその論争が、経済学とくに経済成長理論の発展に大いに貢献するであろう。

〔南 亮 進〕